

愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

第 3 愛 媛 県 電 気 事 業 会 計

1 概 要

(1) 事業の実施状況

電気事業会計に属する施設は、銅山川第一・第二・第三、富郷、肱川及び道前道後第一・第二・第三の合計8発電所(9機)で、最大出力67,000kWであり、売電単価7.82円/kWhで四国電力株式会社に供給している。

当年度の発電電力量及び供給電力量の状況は次表のとおりであり、供給電力量実績は311,163,200kWhと、目標の274,200,000kWhを13.48%上回っており、これは主として降水量が平年を上回り、発電稼働時間が増加したことによるものである。

また、供給電力量実績は前年度実績(255,052,770kWh)と比べて56,110,430kWh(22.00%)増加している。

項 目	発電電力量	供 給 電 力 量			
		目 標 (A)	実 績 (B)	増 減 () (C) = (B) - (A)	比 率 (D) = (B) / (A)
発電所					
銅山川第一・第二・第三発電所、富郷発電所	kWh 150,203,800	kWh 139,300,000	kWh 149,516,000	kWh 10,216,000	% 107.33
肱川発電所	35,642,200	33,100,000	35,445,200	2,345,200	107.09
道前道後第一・第二・第三発電所	130,639,400	101,800,000	126,202,000	24,402,000	123.97
計	316,485,400	274,200,000	311,163,200	36,963,200	113.48
平成22年度実績	258,181,100	274,200,000	255,052,770	19,147,230	93.02
増減()	-	58,304,300	0	56,110,430	-
平成22年度に対する比率	% /	122.58	% 100.00	% 122.00	- -

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 経営状況

経営状況（消費税等を含まない額）は、営業収益に事業外収益を加えた総収益が 2,304,506,827円、営業費用に事業外費用を加えた総費用が 2,044,728,886円で、差引き 259,777,941円の純利益を生じており、総収支比率（総収益÷総費用×100%）は 112.70%となっている。

前年度と比較すると、純利益は 92,896,920円（55.67%）増加し、総収支比率も 4.52ポイント上昇している。

2 予算及び決算の状況（決算報告書）

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

（注） 予算及び決算の状況に関する部分は、消費税等を含む額で記載し、経営成績、剰余金の状況及び財政状態に関する部分は消費税等を含まない額で記載している。以下、工業用水道事業会計及び病院事業会計も同様である。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	%	
電 気 事 業 収 益	2,307,230,000	2,382,444,414	75,214,414	103.26	
営 業 収 益	2,292,730,000	2,367,847,655	75,117,655	103.28	
財 務 収 益	8,591,000	10,001,272	1,410,272	116.42	
事 業 外 収 益	5,908,000	4,595,487	1,312,513	77.78	
特 別 利 益	1,000	0	1,000	0.00	
面河ダム等管理費分担金	117,980,000	89,388,308	28,591,692	75.77	
面河ダム等管理費分担金	117,980,000	89,388,308	28,591,692	75.77	
合 計	2,425,210,000	2,471,832,722	46,622,722	101.92	

ア 電気事業収益決算額は 2,382,444,414円で、予算額に比べて 75,214,414円の増収となっており、執行率は 103.26%となっている。営業収益の主なものは電力料 2,341,178,576円である。

イ 面河ダム等管理費分担金決算額は 89,388,308円で、予算額に比べて 28,591,692円の減収となっており、執行率は 75.77%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	備 考
	円	円	円	円	%	
電 気 事 業 費	2,258,357,000	2,045,864,562	0	212,492,438	90.59	
営業費用	2,040,726,000	1,839,943,026	0	200,782,974	90.16	
財務費用	133,122,000	133,121,590	0	410	100.00	
事業外費用	79,509,000	72,799,946	0	6,709,054	91.56	
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00	
面河ダム等管理費	116,054,000	95,425,436	0	20,628,564	82.23	
面河ダム等管理費	116,054,000	95,425,436	0	20,628,564	82.23	
合 計	2,374,411,000	2,141,289,998	0	233,121,002	90.18	

ア 電気事業費決算額は 2,045,864,562円で、212,492,438円の不用額を生じており、執行率は 90.59%となっている。
 営業費用の主なものは、給与費 576,909,362円、減価償却費 490,266,814円、修繕費 236,207,911円である。
 営業費用の不用額の主なものは、給与費、えん堤管理費分担金である。

イ 面河ダム等管理費決算額は 95,425,436円で、20,628,564円の不用額を生じており、執行率は 82.23%となっている。
 面河ダム等管理費の主なものは給与費 67,425,799円である。不用額の主なものは給与費である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減()	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	12,129,000	12,078,251	50,749	99.58	
工事負担金	12,076,000	12,078,251	2,251	100.02	
固定資産売却代金	53,000	0	53,000	0.00	

資本的収入決算額は 12,078,251円で、予算額に比べて 50,749円の減収となっており、執行率は 99.58%となっている。

支 出

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	919,266,000	750,864,997	0	168,401,003	81.68	
水力発電設備費	434,377,000	400,954,851	0	33,422,149	92.31	
業務設備費	525,000	353,850	0	171,150	67.40	
企業債償還金	333,257,000	333,256,296	0	704	100.00	
他会計貸付金	134,807,000	0	0	134,807,000	0.00	
他会計繰出金	16,300,000	16,300,000	0	0	100.00	

資本的支出決算額は 750,864,997円で、168,401,003円の不用額を生じており、執行率は 81.68%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発及び改良積立金、損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は別表1のとおりで、その内容は次のとおりである。

当年度純利益は 259,777,941円となっており、前年度に比べて 92,896,920円（55.67%）増加している。

(1) 営業利益

営業収益 2,202,951,849円に対し、営業費用は 1,817,122,597円で、差引き 385,829,252円の営業利益を生じており、前年度に比べて 91,886,805円（31.26%）増加している。

営業収益は、前年度に比べて 88,987,000円（4.21%）増加している。これは主として電力料の増加によるものである。

営業費用は、前年度に比べて 2,899,805円（0.16%）減少している。これは、送電費が増加した一方で、水力発電費及び一般管理費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益

営業利益に事業外収益 101,554,978円を加え、事業外費用 227,606,289円を差し引いた経常利益は 259,777,941円で、前年度に比べて 92,896,920円（55.67%）増加している。

事業外収益は、前年度に比べて 7,785,665円（8.30%）増加している。これは面河ダム等管理費分担金の増加によるものである。

事業外費用は、前年度に比べて 6,775,550円（3.07%）増加している。これは主として面河ダム等管理費の増加によるものである。

(3) 当年度純利益

経常利益の 259,777,941円が当年度純利益となっており、前年度に比べて 92,896,920円（55.67%）増加している。

4 剰余金の状況（剰余金計算書及び剰余金処分計算書）

当年度における剰余金の増減及び処分については、次のとおりである。

(1) 資本剰余金

前年度末残高 1,453,224,676円に、銅山川第一発電所三者分水施設建設改良費に係る工事負担金 11,503,097円を加えた資本剰余金の当年度末残高は 1,464,727,773円となっている。

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金は、前年度繰入額 8,344,052円を企業債償還のため全額取り崩している。

イ 中小水力発電開発及び改良積立金は、前年度末残高 827,507,218円から、改良工事のため 381,861,764円を取崩し、当年度末残高は 445,645,454円となっている。

ウ 前年度繰越利益剰余金 292,706,630円に、当年度純利益 259,777,941円を加えた未処分利益剰余金の当年度末残高は 552,484,571円となっている。

この剰余金の処分については、16,300,000円を他会計へ繰り出し、残額 536,184,571円を翌年度へ繰り越すことになっている。

5 財政状態（貸借対照表）

当年度末における財政状態は別表2のとおりで、その内容は次のとおりである。

資産は 19,850,873,251円で、前年度に比べて 604,069,550円（3.14%）増加している。

負債は 2,209,071,231円、資本は 17,641,802,020円となっており、前年度に比べて負債は 682,344,808円（44.69%）増加し、資本は 78,275,258円（0.44%）減少している。

(1) 資 産

ア 固定資産は 16,229,671,032円で、資産合計に対する構成比率は 81.76%となっており、前年度に比べて 139,652,380円減少している。これは主として水力発電設備の減少によるものである。

イ 流動資産は 3,621,202,219円で、資産合計に対する構成比率は 18.24%となっており、前年度に比べて 743,721,930円増加している。これは主として現金預金の増加によるものである。

(2) 負 債

ア 固定負債は 1,535,053,820円で、負債資本合計に対する構成比率は 7.73%となっており、前年度に比べて 75,768,420円増加している。これは主として修繕準備引当金の増加によるものである。

イ 流動負債は 674,017,411円で、負債資本合計に対する構成比率は 3.40%となっており、前年度に比べて 606,576,388円増加している。これは主として未払金の増加によるものである。

(3) 資 本

ア 資本金は 15,178,944,222円で、負債資本合計に対する構成比率は 76.46%となっており、前年度に比べて 56,949,520円増加している。これは自己資本金の増加によるものである。

イ 剰余金は 2,462,857,798円で、負債資本合計に対する構成比率は 12.41%となっており、前年度に比べて 135,224,778円減少している。これは利益剰余金の減少によるものである。